

中野市

学校教育系施設個別施設計画

(令和3年度～令和7年度)

令和3年8月 策定

令和5年3月 改定

令和6年3月 改定

令和7年3月 改定

長野県中野市

目次

第1章 個別施設計画策定の背景、目的と位置づけ	
1 計画策定の背景と目的	1
2 公共施設等総合管理計画と個別施設計画との関係	1
第2章 個別施設計画の対象施設、計画期間	
1 対象施設	2
2 計画期間	2
第3章 個別施設計画を取り巻く現状と課題	
1 市有施設の状況	3
2 施設の管理運営に掛かる経費及び利用状況	4
3 基本的な方針	5
4 「今後の方針」について	6
第4章 対策の優先度の考え方	
1 対策の優先度の考え方	9
2 対策の実施方法	9
第5章 個別施設の状態等	
1 建物健全度の把握	10
2 部位の重要度係数	10
3 現況劣化度の算出	11
4 現況劣化度による対策内容	11
5 建物健全度の程度	11
6 設置目的等	13
第6章 対策内容と実施時期	
1 対策内容の考え方	13
2 改修・修繕の整備方針	15
3 対策の優先度	16
4 対策費用	16

第1章 個別施設計画策定の背景、目的と位置づけ

1 計画策定の背景と目的

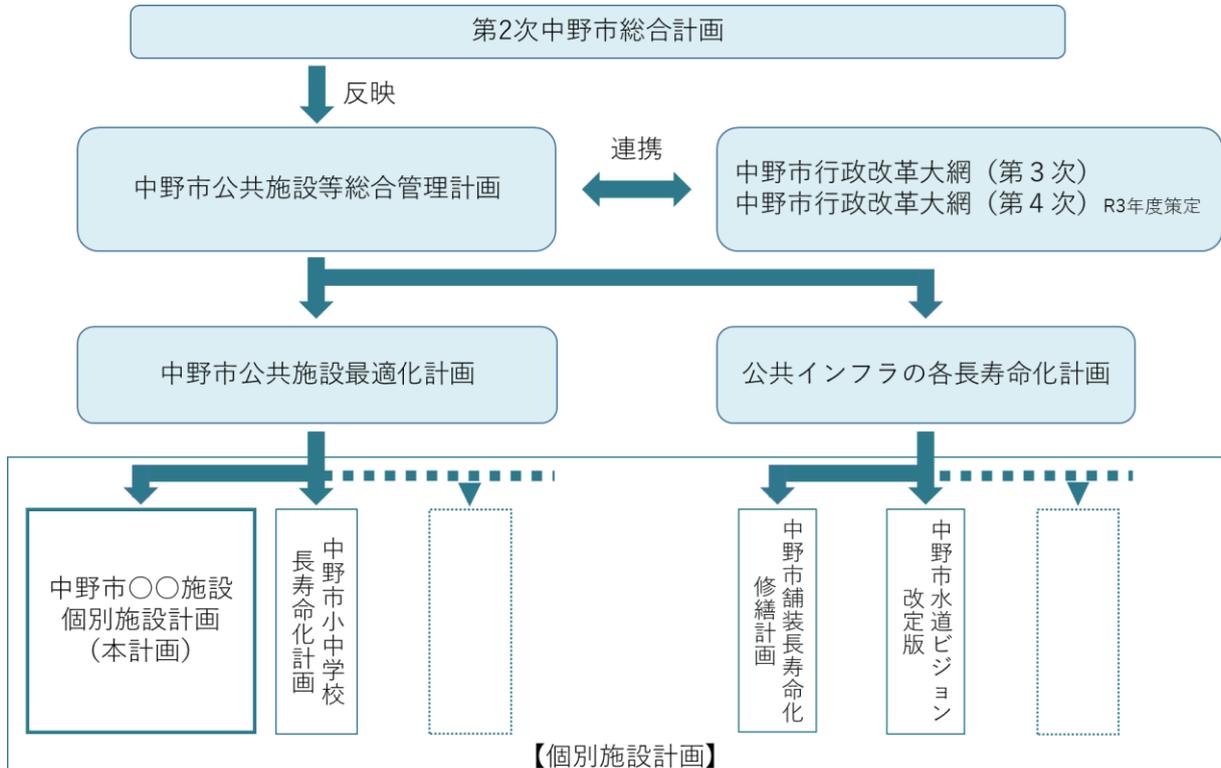
本市では、平成28年4月に長期的な視点に立って公共施設等の最適化を進めていくための基本的な方向性を示す「中野市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を定めました。この計画に基づき、平成29年4月に策定した「中野市公共施設最適化計画」（以下、「最適化計画」という。）では、必要な機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さない効果的・効率的な公共施設等のあり方を実現できるよう取組を進めるため、総合管理計画で目標とした平成28年度から令和7年度の間延床面積ベースで20%縮減に向けて、公共施設の具体的な再配置を定めました。

2 公共施設等総合管理計画と個別施設計画との関係

本計画の「中野市学校教育系施設個別施設計画」（以下、「個別施設計画」という。）では、公共施設の最適化に向けた取組を行うため、最適化計画で定めた今後の方向性の実行計画を目的とし、公共施設を将来にわたって適正に管理していきます。

このため、公共施設の安全性や健全性などを確認するための点検診断を実施し、劣化状況の確認を行い、今後かかる修繕等を計画的に管理する予防保全によって費用の低減などさまざまな取組を実施します。

本計画は、最適化計画の下位計画であり、国の「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）の体系における本市の個別施設計画に該当します。



第2章 個別施設計画の対象施設、計画期間

1 対象施設

本計画で対象とする施設は、最適化計画の「第1章 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針 公共施設の保有状況」の大分類「学校教育系施設」を対象とし、施設類型ごとに記述します。

廃止小学校以外の小中学校については、中野市小中学校長寿命化計画が策定されており、本計画では施設の方向性と延床面積について記述します。

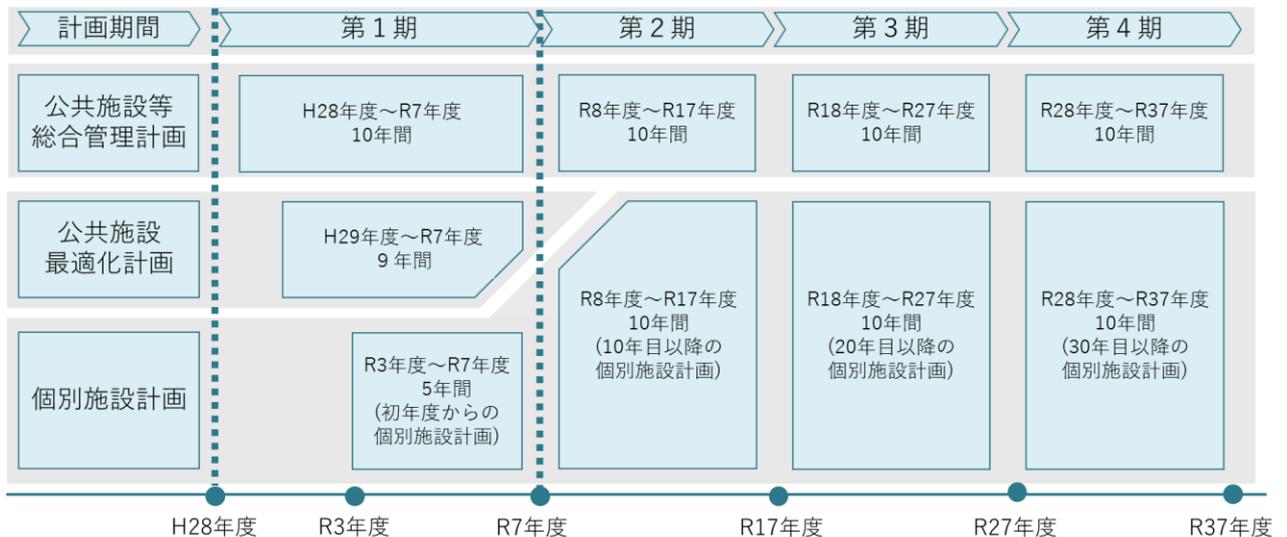
表：対象施設一覧表

施設類型	施設名	供用開始年	最適化計画 (H27.4) 延床面積	所管部署
小学校（廃止 5 小学校）	長丘小学校	H13	3,894.00 m ²	政策情報課
	科野小学校	S56	3,238.00 m ²	政策情報課
	倭小学校	S38	3,305.00 m ²	財政課
	豊井小学校	S36	4,105.08 m ²	政策情報課
	永田小学校	S56	3,695.88 m ²	政策情報課
学校給食 センター	南部学校給食センター	H19	1,704.23 m ²	学校給食センター
	北部学校給食センター	H18	1,653.05 m ²	学校給食センター
	豊田学校給食センター	H13	530.92 m ²	学校給食センター

2 計画期間

本計画の計画期間は、上位計画である最適化計画（総合管理計画）の計画終了年度とあわせ令和3年度から令和7年度までとします。

また、公共施設の計画的な施設管理には長期的に取り組む必要があることから、第1～4



期に分け、第2期以降、10年ごとに個別施設計画の見直しを行います。(既存計画等に従い進めるものは、この限りではありません)

第3章 個別施設計画を取り巻く現状と課題

1 市有施設の状況

平成27年4月1日現在で本市が保有する公共施設は286施設、505棟、延床面積（総量）は214,518.60㎡となります。最も広いのは学校教育系施設で92,245.86㎡（43.0%）、次いでスポーツ・レクリエーション系施設17,924.32㎡（8.95%）、子育て支援施設で16,814.73㎡（8.4%）になります。

公共施設の多くは、昭和40年代から平成にかけて建設されました。築50年以上を経過する建物も32棟あり、生産年齢人口が減少する中、全ての建物を更新することは難しい状況です。

表：ストック情報一覧表（小学校（廃止5小学校））

施設名	耐震	棟名	建築年	構造	階数	延床面積
長丘小学校	有	教室棟	H13	RC	2/0	2,789.00 ㎡
	有	屋内運動場	H13	RC	2/0	921.00 ㎡
	-	屋外運動場	H13	不明	1/0	0.00 ㎡
	有	プール・プール付属室	H13	SRC	1/0	70.00 ㎡
	有	倉庫・屋外便所ほか	H13	S	1/0	114.00 ㎡
科野小学校	有	特別教室棟	S57	RC	3/0	1,376.00 ㎡
	有	教室棟	S56	RC	3/0	954.00 ㎡
	有	屋内運動場	S56	RC	1/0	680.00 ㎡
	-	屋外運動場	S57	不明	1/0	0.00 ㎡
	有	プール・プール付属室	S57	LS	1/0	22.00 ㎡
	(未)	物置	S57	S	1/0	67.00 ㎡
	有	グラウンド便所	S57	不明	1/0	6.00 ㎡
倭小学校	有	昇降口棟	S58	RC	1/0	129.00 ㎡
	有	特別教室棟	S58	RC	3/0	1,376.00 ㎡
	有	普通教室棟	S58	RC	2/0	858.00 ㎡
	有	屋内運動場	S63	RC	2/0	820.00 ㎡
	有	渡廊下（屋内運動場）	S63	S	1/0	70.00 ㎡
	-	屋外運動場	S38	不明	1/0	0.00 ㎡
	有	プール・プール付属室	S38	W	1/0	42.00 ㎡
	有	粘土小屋	S59	S	1/0	10.00 ㎡
豊井小学校	有	普通教室棟	S54	RC	2/0	1,673.08 ㎡
	有	管理特別教室棟	S52	RC	2/0	1,383.00 ㎡
	有	屋内運動場	S60	RC	1/0	933.00 ㎡
	-	屋外運動場	S36	不明	1/0	0.00 ㎡

	有	プール・プール付属室	H15	SRC	1/0	91.00 m ²
	(未)	倉庫	S36	W	1/0	25.00 m ²
永田小学校	有	屋内運動場	S56	RC	2/0	838.00 m ²
	有	教室棟	S56	RC	2/0	2,751.88 m ²
	-	屋外運動場	S56	不明	1/0	0.00 m ²
	有	プール・プール付属室	S56	S	1/0	72.00 m ²
	有	車庫	H5	S	1/0	34.00 m ²

※(未)は、耐震診断未了の意

※延床面積は最適化計画（H27.4）のもの

表：ストック情報一覧表（学校給食センター）

施設名	耐震	棟名	建築年	構造	階数	延床面積
南部学校給食センター	有	南部学校給食センター	H19	S	2/0	1,704.23 m ²
北部学校給食センター	有	北部学校給食センター	H18	S	2/0	1,653.05 m ²
豊田学校給食センター	有	豊田学校給食センター	H13	S	1/0	530.92 m ²

※(未)は、耐震診断未了の意

※延床面積は最適化計画（H27.4）のもの

2 施設の管理運営に掛かる経費及び利用状況

表：管理運営経費情報一覧表（小学校（廃止5小学校））

施設名	歳入（千円）				歳出（千円）				
	補助金	使用料 手数料	その他	計	光熱 水費	維持 保全費	使用料 賃借料	人件費	計
長丘小学校	125	6	16	147	2,489	13,866	0	6,880	23,235
科野小学校	149	0	16	165	1,878	12,866	0	8,719	23,463
倭小学校	113	0	16	129	1,873	13,323	0	8,885	24,081
豊井小学校	243	0	16	259	2,449	18,535	0	6,441	27,425
永田小学校	116	2	16	134	1,993	17,957	0	7,086	27,036

※H28～H30年のデータの平均値を使用しています

表：管理運営経費情報一覧表（学校給食センター）

施設名	歳入（千円）				歳出（千円）				
	補助金	使用料 手数料	その他	計	光熱 水費	維持 保全費	使用料 賃借料	人件費	計
南部学校給食センター	0	0	111,994	111,994	20,039	126,958	0	47,316	194,313
北部学校給食センター	0	6	86,902	86,908	16,428	100,928	1,767	50,884	170,007

豊田学校給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※H28～H30年のデータの平均値を使用しています

表：施設利用者情報一覧表（小学校（廃止5小学校））

施設名	年間開館日数	利用者数	稼働率	利用者1人 当たりコスト	床面積1㎡ 当たりコスト
長丘小学校	207日	35,347人	87.0%	657円/人	5,966円/㎡
科野小学校	207日	29,952人	87.0%	783円/人	7,246円/㎡
倭小学校	206日	23,373人	83.5%	1,030円/人	7,286円/㎡
豊井小学校	206日	63,561人	86.9%	431円/人	6,680円/㎡
永田小学校	207日	28,653人	86.8%	943円/人	7,315円/㎡

※H28～H30年のデータの平均値を使用しています

表：施設利用者情報一覧表（学校給食センター）

施設名	年間開館日数	利用者数	稼働率	利用者1人 当たりコスト	床面積1㎡ 当たりコスト
南部学校給食センター	208日	405,914人	100.0%	478円/人	114,018円/㎡
北部学校給食センター	208日	330,722人	100.0%	514円/人	102,844円/㎡
豊田学校給食センター	0日	0人	-	-	0円/㎡

※H28～H30年のデータの平均値を使用しています

3 基本的な方針

統合により利用されなくなった校舎等は、利活用法を検討します。

施設の縮減目標（延床面積ベース）	
総量の5.0%分	約10,700㎡

4 「今後の方針」について

令和3年度からの施設の方針を「機能（ソフト）」と「建物（ハード）」に分けて、それぞれ検討します。

各方針については、施設の健全度や施設機能、利用状況などを考慮しながら、今後の方針を設定します。

施設	方針	内容
機能 (ソフト)	現状維持	公共施設の機能として維持
	複合化	複数の機能を持つ施設に変更
	統合	同じ機能の施設を一つに集約
	廃止	公共による事業の終了
	転用	施設の機能を異なる機能に変更
	移転	施設の機能を他の施設に移転
	検討継続	施設のあり方の検討
建物 (ハード)	現状維持	施設を維持
	取壊し	施設を解体
	建替え・新設	施設を解体し、新たに建替え又は新設
	改修	施設の改修と修繕
	譲渡・貸付	施設を譲渡又は貸付
	返還	施設を所有者へ返還
	検討継続	施設のあり方の検討

表：公共施設の施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設類型	施設名	棟名	最適化計画 (H27.4) 延床面積	今後の方針		縮減面積	完了 予定	R7.3現在 延床面積	取組の内容
				機能	建物				
小学校(廃止 小学校)	旧倭小学校	普通教室棟	858.00㎡	転用	貸付		R3	858.00㎡	民間へ一部貸付
		特別教室棟	1,376.00㎡	転用	貸付			1,376.00㎡	民間へ貸付
		昇降口棟	129.00㎡	転用	貸付			129.00㎡	民間へ一部貸付
		屋内運動場	820.00㎡	現状維持	現状維持		-	820.00㎡	
		渡廊下(屋内運動場)	70.00㎡	現状維持	現状維持		-	70.00㎡	
		屋外運動場	0.00㎡	現状維持	-		-	0.00㎡	
小学校(廃止 小学校以外)	中野小学校	高学年棟	2,387.00㎡	現状維持	現状維持		-	2,387.00㎡	
		低学年棟	1,552.00㎡	現状維持	現状維持		-	1,552.00㎡	
		特別教室棟	1,672.00㎡	現状維持	現状維持		-	1,672.00㎡	
		管理特別教室棟	2,064.00㎡	現状維持	現状維持		-	2,064.00㎡	
		屋内運動場	1,171.00㎡	現状維持	現状維持		-	1,171.00㎡	
		屋内運動場(小)	353.00㎡	現状維持	現状維持		-	353.00㎡	
		北側図工室他	232.00㎡	現状維持	現状維持		-	232.00㎡	
		(その他)	51.00㎡	現状維持	現状維持		-	51.00㎡	
	日野小学校	普通教室棟	2,132.90㎡	現状維持	現状維持		-	2,132.90㎡	
		管理特別教室棟	1,048.00㎡	現状維持	現状維持		-	1,048.00㎡	
		屋内運動場	838.00㎡	現状維持	現状維持		-	838.00㎡	
		昇降口棟	286.00㎡	現状維持	現状維持		-	286.00㎡	
		(その他)	96.00㎡	現状維持	現状維持		-	96.00㎡	
	延徳小学校	普通教室棟	1,833.80㎡	現状維持	現状維持		-	1,833.80㎡	
		管理特別教室棟	2,003.00㎡	現状維持	現状維持		-	2,003.00㎡	
		屋内運動場	929.00㎡	現状維持	現状維持		-	929.00㎡	
		(その他)	157.00㎡	現状維持	現状維持		-	157.00㎡	
	平野小学校	普通教室棟	2,080.00㎡	現状維持	現状維持		-	2,080.00㎡	
		普通教室棟	280.00㎡	現状維持	現状維持		-	280.00㎡	
		普通教室棟	1,056.00㎡	現状維持	現状維持		-	1,056.00㎡	
		管理特別教室棟	1,723.00㎡	現状維持	現状維持		-	1,723.00㎡	
		図工室他	84.00㎡	現状維持	現状維持		-	84.00㎡	
		屋内運動場	1,003.00㎡	現状維持	現状維持		-	1,003.00㎡	
		(その他)	161.00㎡	現状維持	現状維持		-	161.00㎡	
小学校(廃止 小学校以外)	高丘小学校	普通教室棟	1,248.00㎡	現状維持	現状維持		-	1,248.00㎡	
		普通教室棟	785.00㎡	現状維持	現状維持		-	785.00㎡	
		特別教室棟	962.00㎡	現状維持	現状維持		-	962.00㎡	
		屋内運動場	808.00㎡	現状維持	現状維持		-	808.00㎡	
		昇降口棟	212.00㎡	現状維持	現状維持		-	212.00㎡	
		(その他)	62.00㎡	現状維持	現状維持		-	62.00㎡	
	高社小学校	普通教室棟	2,079.00㎡	現状維持	現状維持		-	2,079.00㎡	
		普通教室棟	-	現状維持	現状維持	△ 159.00㎡	-	159.00㎡	R1年度に増築
		管理特別教室棟	2,165.00㎡	現状維持	現状維持	59.00㎡	-	2,106.00㎡	H30改修
		管理特別教室棟	-	現状維持	現状維持	△ 346.00㎡	-	346.00㎡	R1年度に増築
		屋内運動場	1,303.00㎡	現状維持	現状維持		-	1,303.00㎡	
	豊田小学校	プール付属棟	-	現状維持	現状維持	△ 62.00㎡	-	62.00㎡	R1年度に建替え
		小学校棟	-	現状維持	現状維持	△1,473.00㎡	-	1,473.00㎡	R2年度に新築
普通教室棟		-	現状維持	現状維持	△ 540.00㎡	-	540.00㎡	R2豊田中から一部転用	
特別教室棟		-	現状維持	現状維持	△ 122.00㎡	-	122.00㎡	R2豊田中から一部転用	
渡廊下		-	現状維持	現状維持	△ 44.00㎡	-	44.00㎡	R2年度に新築	
屋内運動場		-	現状維持	現状維持	△1,421.00㎡	-	1,421.00㎡	R2年度に新築	
プール付属棟		-	現状維持	現状維持	△ 70.00㎡	-	70.00㎡	R2年度に新築	

※施設縮減目標の達成状況を確認するため、計画対象外の施設を含む、施設の大分類「学校教育系施設」全体について記載しています。

表：公共施設の施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設類型	施設名	棟名	最適化計画 (H27.4) 延床面積	今後の方針		縮減面積	完了 予定	R7.3現在 延床面積	取組の内容
				機能	建物				
中学校	南宮中学校	普通教室棟	3,611.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	3,611.00㎡	
		管理特別教室棟	3,114.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	3,114.00㎡	
		管理特別教室棟	1,113.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	1,113.00㎡	
		屋内運動場	1,382.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	1,382.00㎡	
		武道場（第2体育館）	689.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	689.00㎡	
		武道場	507.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	507.00㎡	
		昇降口棟	1,235.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	1,235.00㎡	
		（その他）	431.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	431.00㎡	
	中野平中学校	普通教室・管理特別教室棟	6,170.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	6,170.00㎡	
		屋内運動場	1,492.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	1,492.00㎡	
		武道場	576.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	576.00㎡	
		（その他）	319.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	319.00㎡	
	高社中学校	普通教室棟	1,703.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	1,703.00㎡	
		管理特別教室棟	3,491.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	3,491.00㎡	
		屋内運動場	2,109.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	2,109.00㎡	
		武道場・技術科棟	1,166.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	1,166.00㎡	
		武道場（小体育館）	360.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	360.00㎡	
		（その他）	313.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	313.00㎡	
	豊田中学校	普通教室棟	2,528.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	1,944.00㎡	R2修正、R2豊田小へ一部転用
		普通教室棟（トイレ）	9.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	9.00㎡	
		特別教室棟	1,248.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	1,126.00㎡	R2豊田小へ一部転用
屋内運動場		1,080.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	1,080.00㎡		
渡廊下2		34.00㎡	現状維持	現状維持	-	-	34.00㎡		
東棟		-	現状維持	現状維持	△ 435.00㎡	-	435.00㎡	R2年度に新設	
学校給食センター	南部学校給食センター	南部学校給食センター	1,704.23㎡	移転	検討継続		R9	1,704.23㎡	
	北部学校給食センター	北部学校給食センター	1,653.05㎡	移転	取壊し	1,653.05㎡	R9	1,653.05㎡	

※施設縮減目標の達成状況を確認するため、計画対象外の施設を含む、施設の大分類「学校教育系施設」全体について記載しています。

表：H27年4月1日からR7年3月末までに縮減した面積

施設類型	施設名	棟名	最適化計画 (H27.4) 延床面積	機能	建物	縮減面積	完了 予定	R7.3現在 延床面積	取組の内容
小学校(廃止 小学校以外)	高社小学校	管理特別教室棟	2,165.00㎡	現状維持	一部取壊し	59.00㎡	R1	2,106.00㎡	
		プール更衣室、粘土小屋	62.00㎡	現状維持	建替え	62.00㎡	R1	0.00㎡	プール付属棟に建替え
中学校	豊田中学校	普通教室棟	2,528.00㎡	現状維持	現状維持	44.00㎡	R2	2,484.00㎡	R2見直し修正
				一部転用	一部転用	540.00㎡	R2	1,944.00㎡	R2豊田小へ一部転用
		特別教室棟	1,248.00㎡	一部転用	一部転用	122.00㎡	R2	1,126.00㎡	R2豊田小へ一部転用
		技術科棟	353.00㎡	廃止	取壊し	353.00㎡	R2	0.00㎡	
		ボイラー室	90.00㎡	廃止	取壊し	90.00㎡	R2	0.00㎡	
		渡廊下1	53.00㎡	廃止	取壊し	53.00㎡	R2	0.00㎡	
		プロパンボンベ庫	5.00㎡	廃止	取壊し	5.00㎡	R2	0.00㎡	
		プール更衣室	33.00㎡	廃止	取壊し	33.00㎡	R2	0.00㎡	
プール付属室	27.00㎡	廃止	取壊し	27.00㎡	R2	0.00㎡			
学校給食センター	豊田学校給食センター	豊田学校給食センター	530.92㎡	移転	取壊し	530.92㎡	H31	0.00㎡	他の給食センターへ機能を統合

表：H27年4月1日からR7年3月末までに縮減した面積

施設類型	施設名	棟名	最適化計画 (H27.4) 延床面積	機能	建物	縮減面積	完了 予定	R7.3現在 延床面積	取組の内容	
小学校(廃止 小学校)	旧科野小学校	教室棟	954.00㎡	廃止	譲渡	954.00㎡	R4	0.00㎡	民間へ譲渡	
		特別教室棟	1,509.00㎡	廃止	譲渡	1,509.00㎡		0.00㎡		
		屋内運動場	680.00㎡	廃止	譲渡	680.00㎡		0.00㎡		
		屋外運動場	0.00㎡	廃止	譲渡	0.00㎡		0.00㎡		
		プール・プール付属室	22.00㎡	廃止	譲渡	22.00㎡		0.00㎡		
		物置	67.00㎡	廃止	譲渡	67.00㎡		0.00㎡		
		グラウンド便所	6.00㎡	廃止	譲渡	6.00㎡		0.00㎡		
	旧豊井小学校	普通教室棟	1,673.08㎡	廃止	譲渡	1,736.00㎡	R3	0.00㎡	民間へ譲渡 普通教室棟62.92㎡子育て支援施設から分類替え	
		管理特別教室棟	1,383.00㎡	廃止	譲渡	1,383.00㎡		0.00㎡		
		屋内運動場	933.00㎡	廃止	譲渡	933.00㎡		0.00㎡		
		屋外運動場	0.00㎡	廃止	譲渡	0.00㎡		0.00㎡		
		プール・プール付属室	91.00㎡	廃止	譲渡	91.00㎡		0.00㎡		
		倉庫	25.00㎡	廃止	譲渡	25.00㎡		0.00㎡		
	旧長丘小学校	教室棟	2,789.00㎡	転用	現状維持	2,789.00㎡	R4	0.00㎡	子育て支援施設に分類替え	
		屋内運動場	921.00㎡	転用	現状維持	921.00㎡		0.00㎡		
		屋外運動場	0.00㎡	転用	-	0.00㎡		0.00㎡		
		プール・プール付属室	70.00㎡	転用	現状維持	70.00㎡		0.00㎡		
		倉庫・屋外便所ほか	114.00㎡	転用	現状維持	114.00㎡		0.00㎡		
	旧永田小学校	教室棟		2,751.88㎡	廃止	取壊し	2,683.00㎡	R5	0.00㎡	教室棟57.12㎡子育て支援施設から分類替え(計2,809㎡) スポーツ・レクリエーション系施設に分類替え
						現状維持	126.00㎡		0.00㎡	
		屋内運動場	838.00㎡	転用	現状維持	838.00㎡	0.00㎡			
		屋外運動場	0.00㎡	転用	-	0.00㎡	0.00㎡			
		プール・プール付属室	72.00㎡	廃止	取壊し	72.00㎡	0.00㎡			
		車庫	34.00㎡	廃止	取壊し	34.00㎡	0.00㎡			
	旧倭小学校	プール・プール付属室	42.00㎡	廃止	取壊し	42.00㎡	R5	0.00㎡		
		粘土小屋	10.00㎡	廃止	取壊し	10.00㎡		0.00㎡		

※施設縮減目標の達成状況を確認するため、計画対象外の施設を含む、施設の大分類「学校教育系施設」全体について記載しています。

第4章 対策の優先度の考え方

1 対策の優先度の考え方

個別施設の状態（施設の損傷及び部材や材料の劣化の状況やその要因等）の他、当該施設が果たしている役割、機能、重要性等を考慮し、対策の優先度を明確にします。ただし、優先度については、施設の今後の方針や施設状況、社会情勢から、総合的に判断しながら柔軟に対応します。

[優先度の考え方]

- ① 本計画 第3章 表：公共施設の施設類型ごとの管理に関する基本的な方針
- ② 建物健全度の程度（第5章に記載）
- ③ 設置目的等（第5章に記載）
- ④ 利用状況（第3章に記載）

2 対策の実施方法

本計画に基づき定期的に点検・診断、修繕を行い、施設の継続的な維持管理を実施するため、計画、実行、検証、改善のPDCAサイクルにより安全で快適な施設の維持管理に努めます。

第5章 個別施設の状態等

1 建物健全度の把握

各施設の建物健全度については、各施設の劣化状況を「現況劣化度」として定量化します。

建築物の各部の劣化状況は、施設調査カルテにより現地における目視調査を主体とし、下表のとおり4段階で評価基準とそれぞれの評価点を定めます。

劣化状況評価は、「中野市公共施設保全ガイドライン」に基づき評価します。

この点検結果に基づき、効率的な維持及び修繕が図られるように必要な措置を講じます

目視による評価基準		劣化状況 評価点
A評価	概ね良好	10点
B評価	局所、部分的に劣化が見られるが、安全上、機能上、問題なし	40点
C評価	随所、広範囲に劣化が見られ、安全上・機能上の低下の兆しが見られる。	70点
D評価	随所、広範囲に著しい劣化が見られ、安全上、機能上、問題があり、早急に対応する必要がある。	100点

2 部位の重要度係数

部位により建築物の安全性もしくは機能性に及ぼす影響が異なることから、財団法人建築保全センター発行の「ライフサイクルコストデータベース（H31年度版）」の分類を参考とし、屋根・屋上、外壁は長寿命化に資するため、特に躯体を保護する重要な部位とし、部位ごとの重要度係数を次の4段階で評価します。

部位		重要度係数	判断基準
1	屋根・屋上 (屋根)	1.00	特に安全性に関わる
2	外壁 (外壁)	1.00	特に安全性に関わる
3	外部開口部 (外部建物)	0.50	計画保全が望ましい
4	内部仕上げ (内部、内部建物)	0.25	適正に維持管理
5	電気設備 (電力、受変電、電力貯蔵・発電、通信・情報、通信・情報(防災)、中央監視、避雷・屋外、自動制御)	0.75	計画保全にすべき
6	給水設備 (給排水衛生、消火、ガス)	0.75	計画保全が望ましい
7	排水設備 (給排水衛生)	0.75	計画保全が望ましい
8	空調設備 (空調、排気、排煙)	0.75	計画保全にすべき
9	その他設備(EV等) (昇降機その他)	0.50	計画保全が望ましい
10	外溝 (外構)	0.25	適正に維持管理

表：劣化状況評価結果一覧表（小学校（廃止5小学校））

施設名 棟名	劣化状況評価結果																							現況劣化度	
	屋根・屋上	外壁	外部開口部	内部仕上げ		外構	電気設備							空調設備			給水設備			その他設備					
				内部建物	内部建物		電力	受変電	電力貯蔵・発電	通信・情報	通信・情報（防災）	中央監視	避雷・屋外	自動制御	空調	排気	排煙	給排水衛生	消火		ガス	昇降機その他			
旧倭小学校																									
特別教室棟	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	B	B	B	34.25
昇降口棟	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	B	B	B	34.25
普通教室棟	B	C	B	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	B	B	B	32.00
屋内運動場	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	29.00
渡廊下（屋内運動場）	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	26.00
屋外運動場	-	-	-	-	-	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B	3.00
プール・プール付属室	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	-	24.00
粘土小屋	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	-	24.00
旧永田小学校																									
屋内運動場	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	32.00
教室棟	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	32.00
屋外運動場	-	-	-	-	-	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	4.50
プール・プール付属室	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	-	B	B	B	26.00
車庫	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	26.00

表：劣化状況評価結果一覧表（学校給食センター）

施設名 棟名	劣化状況評価結果																							現況劣化度	
	屋根・屋上	外壁	外部開口部	内部仕上げ		外構	電気設備							空調設備			給水設備			その他設備					
				内部建物	内部建物		電力	受変電	電力貯蔵・発電	通信・情報	通信・情報（防災）	中央監視	避雷・屋外	自動制御	空調	排気	排煙	給排水衛生	消火		ガス	昇降機その他			
南部学校給食センター																									
南部学校給食センター	B	C	C	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	C	C	B	D	D	D	C			37.25
北部学校給食センター																									
北部学校給食センター	C	A	B	C	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	C			20.75

※給排水衛生・消火・ガスの評価は、施設調査カルテの給水設備・排水設備の評価から低いものを表記しています。そのため、表記の現況劣化度と劣化度計算の結果が一致しない場合があります。

6 設置目的等

施設名称	設置目的
旧長丘小学校	その区域内にある学齢児童を就学させるに必要な小学校を設置しなければならない。(廃止済)
旧科野小学校	
旧倭小学校	社会福祉法人高水福祉会へ「多機能型事業所こうすい」として貸付
旧豊井小学校	その区域内にある学齢児童を就学させるに必要な小学校を設置しなければならない。(廃止済)
旧永田小学校	
南部学校給食センター	小中学校児童・生徒に安心・安全な学校給食を提供する。
北部学校給食センター	

第6章 対策内容と実施時期

1 対策内容の考え方

公共施設等の機能を維持するうえで必要となるメンテナンスは、施設の規模、設置環境、利用状況等によって大きく異なり、過度な対応は管理経費の増大を招き、過小な対応は機能の維持や利用者の安全確保に支障を来たす可能性があります。

維持管理に当たっては、各施設の設置環境や利用状況を分析し、将来必要となる機能や、それを維持し続けるためのメンテナンスサイクルを構築するための管理基準として、今後も維持する公共施設については「中野市公共施設保全ガイドライン」に基づき、非木造施設は80年、木造施設は60年を目標使用年数として、定期的な点検、診断を実施し、計画的な維持補修によって長寿命化を推進します。

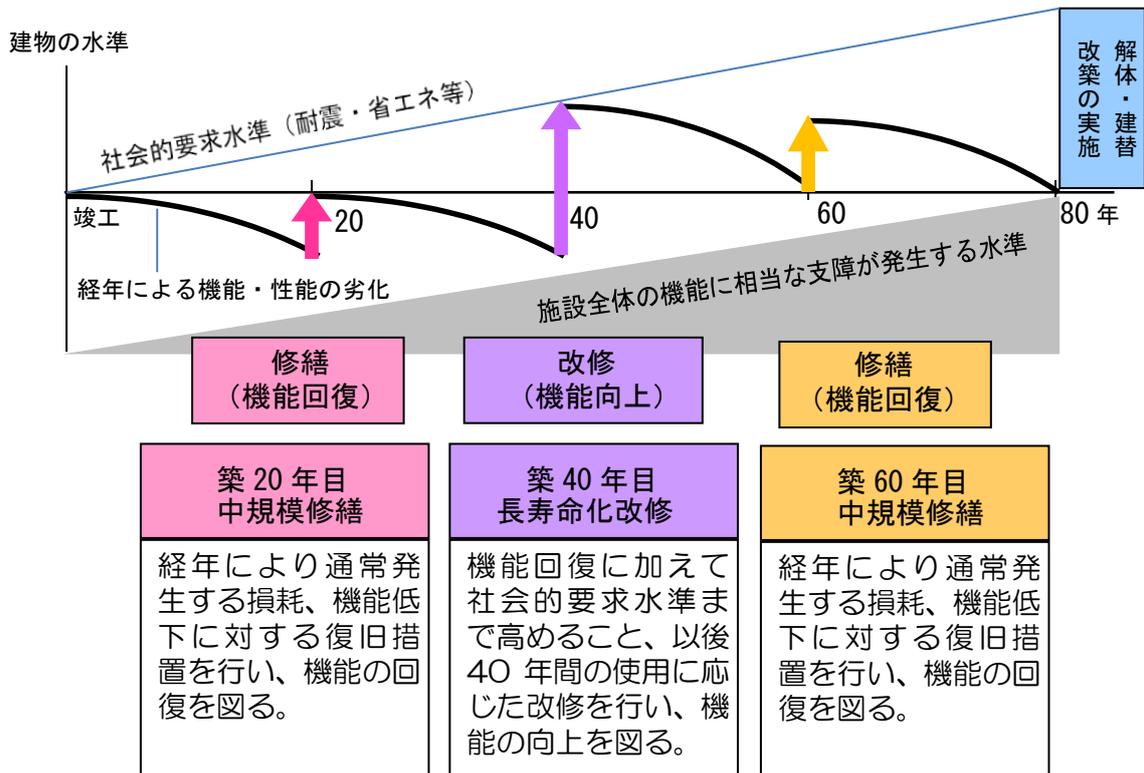
既存施設の更新に際しては、その施設のニーズを精査し、将来の負担を増やさないためにも必要な施設のみ更新をします。

構造別の目標使用年数

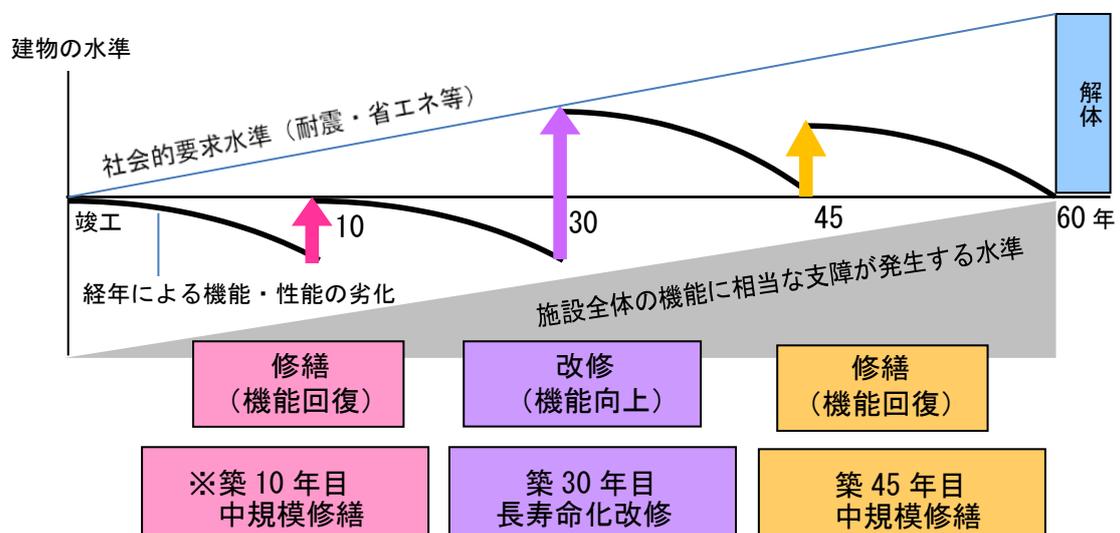
構造種別	目標使用年数
SRC(鉄骨鉄筋コンクリート造)、RC(鉄筋コンクリート造)、PC	80年
S(鉄骨造)、CB(コンクリートブロック)	80年
LS(軽量鉄骨造)、W(木造)	60年

長寿命化にあたり建物が経年で老朽化するほか、耐震性能や省エネ性能などの社会的要求水準は年々高まるため、定期的に修繕・改修を行わなければ建物の機能に支障が生じます。そこで、目標使用年数を80年とした施設は、築40年目に建設時の水準を高める省エネ、バリアフリー、防災等を含む長寿命化改修を行うこととします。さらに部位の更新時期に合わせて20年程度の周期で中規模修繕することで建物に求められる性能を維持します。

非木造 長寿命化のイメージ (躯体の目標使用年数を80年間使用する場合)



木造 長寿命化のイメージ (躯体の目標使用年数を60年間使用する場合)



※木造は初回の修繕を早めることで長寿命化に繋がります。

2 改修・修繕の整備方針

長寿命化する施設は、以下の配慮を加えながら、各部位の整備レベルを設定した改修等を行います。

① 長寿命化において配慮すべき項目

項目	内容
可変性	将来の機能向上や用途変更に対応できるように、機械室、配管スペース、階高、設計荷重等に余裕を持たせる設計とする。
更新性	建築物を構成する部材は多く、それぞれの耐用年数も異なり、物理的、機能的劣化の速度も異なることから、改修工事の際は耐用年数があるほかの部位に影響がないよう、更新可能な構造とする。
耐久性	使用する部材は、ライフサイクルコストを考慮して耐久性の高いものを選択する。
メンテナンス性	清掃や保守点検、修繕等の維持管理業務を効率的に実施するため、足場やゴンドラの設置を可能とする。
省エネルギー、省資源	再生可能エネルギーの活用等も含め環境負荷の低減に対応した設計とする。

② 整備レベルの設定

整備の目的	A 各部の機能を最大限に向上	B 内部改修と同時に機能を向上	C 長寿命化する部位を中心に改修	D 維持補修等	
整備レベル	高  低				
部位	改修工事の内容				
外部仕上	屋根・屋上	断熱保護防水	断熱シート防水	シート防水	浮き部補修
		金属屋根葺替	カバー工法	ウレタン塗布	塗装
	外壁	外断熱化 (湿式、乾式)	外壁吹付(防水型複層材等)		浮き部補修 (クラック補修程度)
			内断熱	断熱なし	
外部開口部	サッシ交換 (複層ガラス等)	カバー工法	ガラス交換 (複層ガラス等)	シーリング打替 (開閉調整程度)	
その他外部	日射抑制装置	庇等を設置しない 手すり等鉄部塗装			
内部仕上	内部仕上げ (居室等)	内装全面改修 (木質化等)	内装部分改修 天井: 塗装 壁: 塗装 床: 張替 等	内部仕上修繕 天井: 塗装 壁: 塗装 床: 補修 等	既存のまま
	便所	内装全面改修 (ドライ化等)			既存のまま
		器具交換 (感知式等)	器具交換 (暖房洗浄型)	器具交換 (節水型等)	既存器具のまま
電気設備	受変電設備	受変電設備交換(容量の適正化)			
		自家発電設備更新			
照明器具	幹線更新	配線類更新			
	LED照明に交換 (人感センサー、照度センサー付)			LED照明に交換	
機械設備	給水排水設備	給水設備改修(給水方式変更、給水ポンプ更新)			
		雨水・中水利用	給水管交換		
	空調設備	マルチエアコン	パッケージ (GHP/EHP)	中央方式	FF式暖房機
カセット、熱交換器交換			換気扇類交換		

3 対策の優先度

第4章の考え方を基本に、各施設の対策優先度を定め、順位の高い施設から必要な措置を講じます。

表：対策優先度一覧表（小学校（廃止5小学校））

優先度	施設名	実施内容
1	旧永田小学校	公共活用のため取壊しを行わない屋内運動場および屋外運動場を重点に施設機能を維持する。
2	旧倭小学校	必要となる修繕を借用者と協議のうえ実施し建物の健全度を保つ。
3	旧長丘小学校	建物の健全度が保たれており、点検等を実施し必要な修繕を行う。

表：対策優先度一覧表（学校給食センター）

優先度	施設名	実施内容
1	南部学校給食センター	施設全体の劣化が進行しているため、長寿命化改修により施設機能の回復を図る。
2	北部学校給食センター	施設機能を維持するため、定期的に点検等を実施し、劣化の有無や兆候を可能な限り確認し、計画的に修繕等を行うことで長寿命化を図る。

4 対策費用

各個別施設計画に「中長期修繕・更新計画 内訳書」を添付し、各年度における修繕、改修、解体及び更新に要する費用について記載しています。ただし、延床面積が100㎡未満の施設については省略しています。

費用の算出については、一般財団法人建築保全センター発行の「建築物のライフサイクルコスト」に基づき、公共施設マネジメントシステムを用いて作成しています。

ライフサイクルコスト算出については、建物の棟ごとに算出基準の棟モデル（部材数量、部材単価等）に当てはめ、棟モデルに延床面積を乗じて、修繕等コストを算出しています。